

事務事業	130	消費者学習の充実					
章	4	にぎわいと魅力あふれるまち					
大項目	04	豊かな消費生活の実現					
施策	01	消費者の自立支援					
事業内容							
目的	消費者が、自ら進んで必要な知識を習得できるような環境を整備するとともに、消費者教育の充実を図り、消費者が主体的かつ合理的な判断と行動に基づいて、豊かで自立した消費生活を送れるよう支援します。						
対象・手段	< 出前講座 > 区内事業所、学校、消費者団体、地域団体等の要請に応じて講師を派遣します。 < 中学生副読本の作成配布 > 中学生を対象とした消費者教育実施のための副読本作成、「社会科・家庭科・総合学習」授業で使用することを通じて早期の段階から消費生活に関する正しい知識の普及を図ります。						
成果(事業が意図する成果)							
消費者が自ら進んで知識を習得できるような環境を整備するとともに、消費者教育の充実を通じて自立した消費生活実現の一助となります。							
事業成果指標							
指標名		定義			目標水準		
出前講座		実施回数			(平成19) 年度に (年12回) の水準達成		
副読本の作成配布		中学生用消費者教育副読本の作成配布			(毎) 年度に (100%配布) の水準達成		
					() 年度に () の水準達成		
成果の達成状況							
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
事業 成果 指標	目標値 1	回	9.00	9.00	12.00	12.00	
	実績 1	回	11.00	27.00	19.00	22.00	
	= /	%	122.22	300.00	158.33	183.33	
	目標値 2	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	実績 2	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	= /	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	目標値 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成18年度	出前講座 年19回(消費生活相談員 19回) 消費者教育の支援 中学生用消費者教育副読本配布 1,330部						
平成19年度	出前講座 年22回(外部講師4回 消費生活相談員18回) 消費者教育の充実 中学生用消費者教育副読本作成 3,000部(平成20年度・21年度使用分・2年度分一括印刷) 配布 1,360部						

部名称		地域文化部		課名称		産業振興課	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	0	1,271	0	1,120	
	人件費	千円	905	2,251	962	2,251	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	905	3,522	962	3,371	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	905	3,522	962	3,371	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	905	3,522	962	3,371	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源投入率 /	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
職員	常勤職員	人	0.10	0.25	0.10	0.25	出前講座：消費生活相談員
	非常勤職員		0.03	0.07	0.05	0.07	
事業に関する検討課題							
<p>社会状況の変化に伴う新たな消費者問題の発生に対し、区民が消費者として自ら対処できる「賢い消費者」として行動できるよう支援していくことが必要です。そのため、学校、地域、団体等へ積極的かつ定期的に出前講座や情報提供を行うことができる仕組みの構築が課題となっています。</p>							
評価基準に基づく評価と理由	達成度	3	出前講座は目標値を大きく上回る実績であり、事業の達成度は高くなっています。また、副読本についても作成から活用まで教育委員会と連携して進める仕組みも定着しており計画どおり進んでいます。				
	実施の成果	2	出前講座は団体等からの要望も広がりつつあり、高齢者の被害防止に向けて介護保険事業者等にも拡大し成果を挙げています。副読本は、作成段階から現場の教職員にも参画を得て中学生にも分かりやすいものとし、授業での活用を通じて成果を挙げています。				
	効率性	2	出前講座は区民等の要望に応じて適切な講師を派遣しており、高齢者の被害防止に向け介護保険事業者などを対象とするなど効率的に実施しています。また、副読本も中学生の時期から消費者教育を行うものでありほぼ効率的です。				
	行政の関与	3	消費問題が多様化している現在、自主的な活動を支援することや若年層への消費者学習の機会を充実することは区の責務と考えます。				
	妥当性	2	出前講座は、区民等の要望によりテーマに応じて専門相談員や外部講師を適切に派遣しています。また、副読本は作成から活用までを教育委員会と連携しながら実施しており、目的手段共にほぼ妥当です。				
	施策寄与度	2	社会状況の変化に伴う新たな消費者問題の発生に対し、区民が消費者として自ら対処できるよう支援していくことは消費者の自立に不可欠であり、消費者被害未然防止の観点からも消費者学習の充実を図る必要があります。				
総合評価	消費者学習事業は、消費生活の諸問題について、区民が消費者として必要な知識を習得することができる環境づくりを推進し、消費者が自ら問題を解決し自立した消費生活が送れるよう支援しています。中学生向けの副読本による消費者教育の取り組みも定着しつつあります。また、18年度から悪質商法防止支援事業を本格実施し、特に高齢者の被害防止、被害の早期救済を図るために介護保険事業者や民生児童委員協議会などを対象に出前講座を実施し成果を挙げています。このように、消費者の自立支援に向けた仕組みとしても徐々に整備が進みつつある状況から、平成19年度及び3か年の評価をBとしました。						B
							過年度評価
改革方針							18年度 B
							17年度 B
						16年度 B	
						15年度	
						方向性	
<p>社会状況の変化に伴う新たな消費者問題の発生に対し、区民が消費者として自立した対応ができるよう支援するためには、最新の被害事例などタイムリーに紹介するなど、区民に適格な情報を提供していきます。中学生への消費者教育については、教育委員会との連携をより一層強化し、学校教育における消費者教育の拡充に努める必要があります。</p> <p>ただし、本事業は、継続的な事業実施に伴い、出前講座及び中学生向けの消費者教育も定着してきており、今後は、経常事業である「消費者講座」及び「消費者情報の提供事業」と整理統合し、引き続き充実を図ります。</p>						5	
						統合	